

第 5 5 期 決 算 公 告

平成26年 9月 30日

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	681,026,037	流動負債	442,147,560
現金預金	301,916,756	業務未払金	109,374,773
完成業務未収入金	250,626,636	短期借入金	100,000,000
未成業務支出金	126,350,954	未成業務受入金	154,386,000
その他流動資産	2,131,691	預り金	6,523,625
		未払法人税	53,000,000
		未払消費税	18,863,162
固定資産	87,239,458		
有形固定資産	5,688,280	固定負債	88,411,932
付属設備	4,264,280	退職給与引当金	88,411,932
器具備品	1,424,000		
		負債合計	530,559,492
		純資産の部	
無形固定資産	7,754,148	株主資本	
電話加入権	3,584,001	資本金	100,000,000
ソフトウェア	4,170,147		
投資等	73,797,030	資本剰余金	11,562,000
差入保証金	21,292,599	資本準備金	11,562,000
共済掛金	19,980,000		
長期貸付金	15,405,000	利益剰余金	127,416,677
投資有価証券	7,095,087	利益準備金	6,938,000
保険積立金	10,024,344	その他利益剰余金	120,478,677
		繰越利益剰余金	80,851,601
繰延資産	1,272,674	当期利益	39,627,076
権利金	1,272,674		
		純資産合計	238,978,677
資産合計	769,538,169	負債及純資産合計	769,538,169

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 17,962,214
リース契約による支払残高 51,113,681

注 記 表

1.重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金は、個別原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法

耐用年数及び残存簿価については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産……定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

従業員に支給する退職金に備えるため退職給与引当金を計上しております。

なお、当社は中小企業退職金共済制度に加入しており、その掛金総額は平成26年9月30日現在76,794千円であります。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成業務収入は、完成基準によって計上しております。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜き方式を採用しております。

2.株主資本等変動計算書関係

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前会計年度末の株式数	当会計年度増加株式数	前会計年度減少株式数	当会計年度末の株式数
普通株式	182,000 株	---- 株	---- 株	182,000 株

3.その他の注記

該当事項はありません。